

今後の市立高校のあり方に関する懇談会のまとめ(概要版)

1 概要

- 目的：社会の急激な変化や求められるニーズに対応した魅力ある高等学校づくりに向けて、名古屋市立高校がこれから目指すべき方向性について幅広く意見を聴取し、次期推進基本計画の策定につなげるために開催
- 委員：有識者、学校関係者・保護者代表等により構成。専門部会として、「新たな学校制度」、「普通科改革」、「専門学科等の充実」を設置
- 開催回数：令和7年6月から令和8年1月にかけて、懇談会3回、専門部会を各2回開催

2 改革に向けた視点(主な意見)

(1) 新たな学校制度について

中高一貫校

- ◇市立として設置すべきかどうかは、どのような中高一貫校を目指すのか次第である
- ◇設置するならば、単なる大学受験対策やエスカレーター式の進学目的ではなく、市立ならではの特色を明確に打ち出すべき
- ◇受験の早期化・過熱化を助長しない入学者選抜方法、既存中学校への影響等、十分な配慮が必要

通信制高校

- ◇市立高校に通えなくなった生徒のセーフティネットとして、かつ、多様なニーズを持つ生徒が積極的に選ぶポジティブな選択肢として、市立に設置する意義がある
- ◇実現には、私立との差別化(例：地域連携)と、生徒の学習面・生活面等を支えるため、教員が一人で抱え込まない手厚いサポート体制の構築が絶対条件である

学びの多様化学校

- ◇「不登校生徒のための特別な学校」という位置づけではなく、「行きたくなる学校づくり」を大前提とする
- ◇市立中央高校の実践や制度の高い自由度を活かし、生徒が「自ら行きたくなる」魅力的なカリキュラムと高度なブランディング戦略が不可欠
- ◇新しい学校を作るという視点に限らず、既存の学校の中に多様な学びを保障することが重要

(2) 普通科改革について

無学年制の単位制

- ◇個性や興味に応じた学びの実現の点で意義がある一方、学校としての共同体的な価値の維持も必要
- ◇履修の柔軟性と選択支援を制度的に整え、「自分の好き・得意」を発見できる環境の整備が重要
- ◇持続可能な運用体制の構築(共通プラットフォーム、DX・外部人材の活用等)
- ◇段階的实施(パイロット校)、現場の声を反映した条件整備、教育委員会の支援体制の確立が必要

学校間連携

- ◇小規模な連携から始め、市立高校全体での設計で連携効果を最大化(週1回のコモコアタイムなど)
- ◇教員の専門性を市全体の共有財産として活用。教育支援人材を配置し教員の負担軽減と連携の円滑化
- ◇デジタル技術を活用した運営効率化と教育の質向上(オンデマンド、DXによる時間割・欠員対応等)
- ◇共通の地域探究科目の活用
- ◇学校横断チームによる外部コンテスト等への挑戦(生徒の目的意識明確化に伴う学校間連携の促進)

コース・学科の新設

- ◇新しいコース制を導入することで、専門性と柔軟性の両立が可能
- ◇各校が得意分野を持ち、特色あるコースを展開することで学校選択の理由を明確化できることが必要
- ◇新設にあたっては、明確なビジョンを持ち、募集や教員配置等の課題を検討し丁寧な設計が必要

(3) 専門学科等の充実について

菊里高等学校音楽科の充実

- ◇音楽教育の内容を現代の多様なニーズに合わせて再構築(作曲等の新しいコースの導入、コンピューターを活用した音楽制作・楽譜作成等の現代的な音楽スキルの習得など)
- ◇生徒の多様な学習ニーズへの対応、多様な進路を視野に入れた支援体制の構築(アドバンスコース(専門性重視)・ベーシックコース(基礎から育成)の複線型設計、卒業生のキャリア紹介など)
- ◇地域資源を活用した取り組み(音楽ホールの市民開放・病院での演奏活動など)
- ◇大学や企業との連携による教育の質の向上と社会との接点の強化

地域・企業・大学連携

- ◇企業・行政との連携によるPBL(課題解決型学習)を導入し、生徒が主体的に取り組める環境を整備
- ◇大学との連携による双方に利点のある関係の構築(生徒の進路意識と学びの質を高める教育環境の整備)
- ◇教員の業務負担を軽減し持続可能な体制を構築(外部人材の活用、組織的な連携の仕組みの整備)
- ◇市立高校ならではのネットワークの活用(学校間の共同プロジェクト、科目履修の相互補完など)

専攻科

- ◇新たな教育モデルとして設置の意義はあるが、既存制度との違いや明確なメリットを打ち出すことができなければ、設置の効果は限定的となる可能性がある
- ◇まずは国内外の事例の調査を踏まえ、市としての独自性・持続可能性の有無の慎重な検討が必要

(4) 入学者選抜について

- ◇新しい学力観を反映した入試制度として「目指す子ども像」から改革すべき
- ◇海外帰国生徒選抜が限られているため、様々な学校に選択肢があるとよい
- ◇今後の少子化を考慮して、学校の規模、選抜方法、学級規模等を検討することが必要

(5) 持続可能な教育環境のあり方について

- ◇少子化に伴う学校規模の適正化は「新しい学校を作る」という前向きな発想で計画的・意図的に進める
- ◇ニーズに合わせて柔軟に対応できる学校づくりや、強みをシェアする体制を検討(学科の融合など)
- ◇計画・予算・人材の連動、新たな財源確保策の検討が必要
- ◇全国一律の傾向だけでなく、本市独自の人口動向等に基づき、再編の時期等についても慎重に検討

(6) その他

市立高校の特色

- ◇学校の枠を越えた交流機会のさらなる充実
- ◇市立校全体で生徒を支える仕組みづくり(学校の枠を越えた単位互換、柔軟な転校制度など)

教育における課題

- ◇新しい学校制度が経済格差による教育格差を助長しないよう、公立の役割の堅持が必要
- ◇生徒の適性に向き合い自律的に学ぶ力を育てることが必要

施設・設備の整備

- ◇既存の市立高校の施設・設備整備が多くの子供にとっての「子どもファースト」につながる

運営体制の充実

- ◇生徒に丁寧に扱われる体制の整備
- ◇教員の主体性を引き出す環境づくりが必要
- ◇教員の役割の転換(知識を教える「ティーチャー」から、生徒の自走を促す「伴走者」へ)
- ◇柔軟で迅速な意思決定の仕組み、組織的なサポート体制が必要

改革を進める工夫

- ◇新たな取り組みには、従来の業務見直しが必要
- ◇新たな資金調達方法の検討が必要
- ◇専門家を活用した広報・ブランディングが必要
- ◇子どもファーストの視点が重要 生徒の意見を聞く機会を設けるとよい

今後の市立高校のあり方に関する懇談会 <令和7年度>

<令和8年度以降>

第1回
懇談会
6/30

専門
部会

新たな学校制度
普通科改革
専門学科等の充実
各
2
回

第2回
懇談会
12/17

第3回
懇談会
1/13

懇談会
まとめ

「魅力ある市立高等学校
づくり推進基本計画」
(第3次)策定へ